

## 英国経済：サービス業中心に景気が減速、首相辞任で政情が流動化

英国経済は、4月以降やや減速。関税政策の影響が一巡したことによる米国向け輸出の下げ止まりやEU・中国向け輸出の堅調さに支えられ、製造業生産には復調の兆し。一方、イラン情勢の悪化を受けた原油価格の高騰がコストを押し上げ、観光業や運輸を中心にサービス業の景況感が悪化。インフレ率は5月まで安定的に推移も、エネルギー価格上昇の波及により、年後半にかけて再び前年比+3%台まで加速する公算が大。インフレの再加速や雇用情勢の弱含みによって、個人消費の勢いも鈍化する見通し。BOEは6月会合で政策金利の据え置きを決定。先行きも、エネルギー価格高騰の影響を慎重に見極めつつ、当面の間政策金利を据え置くとの当社予想を維持。

政治面では、地方選の大敗を受けスターマー首相が辞任を表明。後任にはバーナム前マンチェスター市長が有力視されているものの、与党労働党が国民の支持を回復する道筋は見えず。

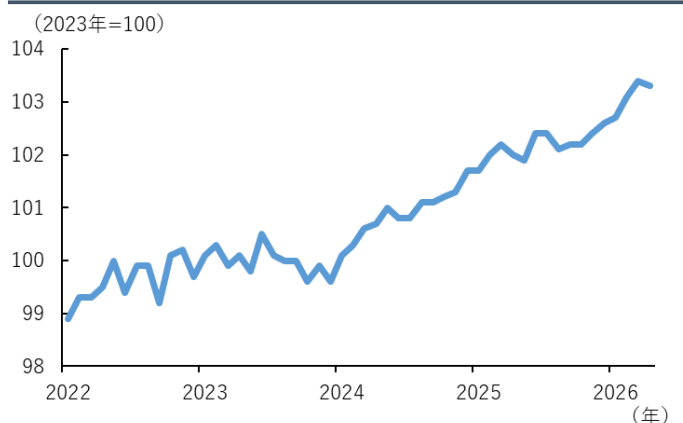
## 英国経済：製造業が持ち直す一方、原油価格高騰がサービス業の重石に

英国の景気は4月に入りやや減速した。4月の月次実質GDP成長率は前月比▲0.1%と、3月(+0.3%)までの高めの伸びからの反動もあり、8か月ぶりに前月を下回った(右図)。部門別の内訳をみると、サービス部門(3月:+0.4%→4月:▲0.2%)が前月からマイナスに転じたことや、建設部門(+1.5%→+0.0%)の伸びが減速し、ほぼ横ばいとなったことが押し下げ要因となった。一方、鉱工業部門(▲0.2%→+0.0%)はマイナスから横ばいへと改善したほか、農林水産部門(▲1.1%→▲0.9%)はマイナス幅を縮小した。

英国の製造業には復調の兆しがみられる。米国の関税政策の影響が一巡したことなどから、4月の米国向け名目輸出は前年同月比▲2.7%と、引き続き前年同月を下回っているものの、3月の▲22.4%からマイナス幅を大きく縮小した(右図)。EUや中国など、その他の主要相手国向けの輸出も堅調であったことから、輸出全体でも+7.2%と、3か月ぶりに伸びがプラスに転じた。

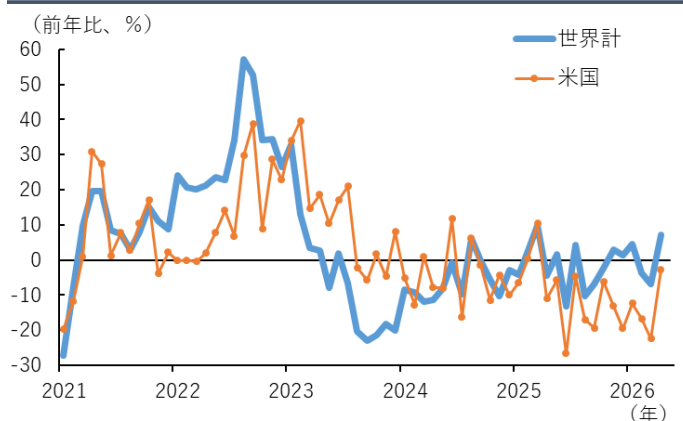
輸出の持ち直しを背景に、4月の製造業生産は前年同月比+1.0%と、2か月連続で前年同月を上回った。財別の内訳をみると、耐久消費財(3

英国の月次実質GDP



(出所) ONS

英国の名目輸出



(出所) ONS

月：+8.5%→4月：+8.7%）が好調を維持するなか、資本財（+1.7%→+3.9%）が伸びを高めたことが全体を押し上げた。また、これまで堅調に推移してきた非耐久消費財（+3.5%→+0.4%）はプラス幅が縮小したものの、13か月連続で前年同月を上回った。

製造業の復調は企業の景況感にも表れている。6月のPMI（購買担当者景気指数）をみると、製造業PMIは53.1と前月（53.9）からは小幅に低下したものの、4月以降は高水準で推移している（右図）。

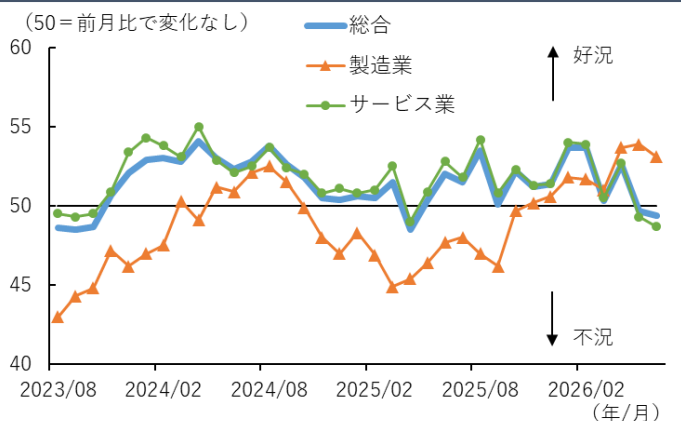
一方、イラン情勢の悪化を受けた原油価格の高騰が、観光業を中心にサービス業の重石となっている。5月の消費者物価（CPI）の内訳をみると、燃料価格の高騰を反映し、航空運賃などを含む運輸サービスの価格は前年同月比+6.8%と、4月の+4.5%から一段と加速した。こうしたコストの上昇が重石となり、サービス業PMIは48.7と前月（49.3）から悪化し、2か月連続で好不況の境目となる50を下回った。

消費者物価全体では、5月は+2.8%と前月から伸びが横ばいとなっており、インフレ再燃の兆しはまだ見られない（右図）。内訳をみると、エネルギー価格は+7.4%と前月（+7.1%）から伸びが加速した一方、食品・アルコール・タバコは+2.3%と減速傾向が続いたことで相殺された。変動の大きい品目を除いたコアCPIの上昇率は+2.6%と、前月（+2.5%）からわずかに高まった。

エネルギー価格以外ではインフレ率の鈍化傾向が保たれていることが、個人消費の支えとなっている。5月の実質小売売上高は前年同月比+7.1%と好調を維持した（右図）。

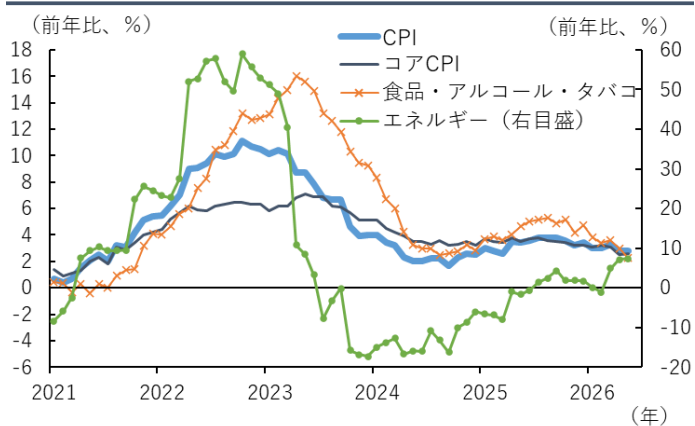
もっとも、先行きはインフレの再燃が個人消費の重石となる公算が大きい。原油・ガス価格の高騰がエネルギー以外の財・サービスにも徐々に波及することで、インフレ率は年後半にかけて再び+3%台半ば程度まで伸びを高めることが見込まれる。

### 英国のPMI（購買担当者景気指数）



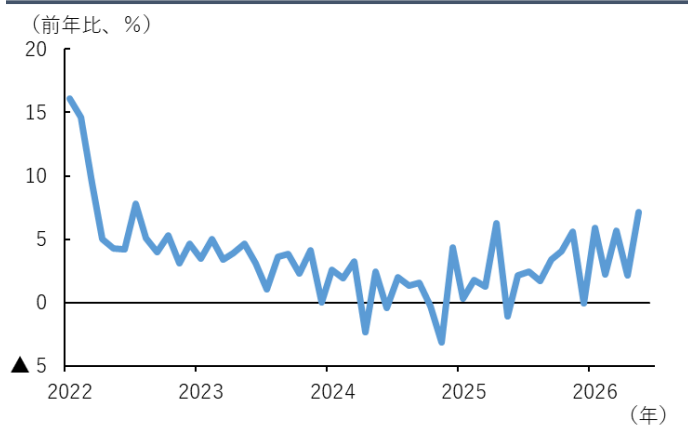
(出所) S&P Global

### 英国のCPI



(出所) ONS

### 英国の実質小売売上高



(出所) ONS

また、雇用情勢の弱含みも個人消費の足かせとなるだろう。労働需要は弱く、3～5月の平均求人数（農林水産業を除く）は70.7万件、欠員率<sup>1</sup>は2.2%と、いずれもコロナ禍前の水準（2019年平均：82.4万件、2.7%）を下回っているだけでなく、求人数は2～4月平均（70.9万件）からも減少するなど悪化傾向が続いている（右図）。中東情勢の影響で内外経済が減速するなか、雇用情勢の復調は当面の間見込みにくい。

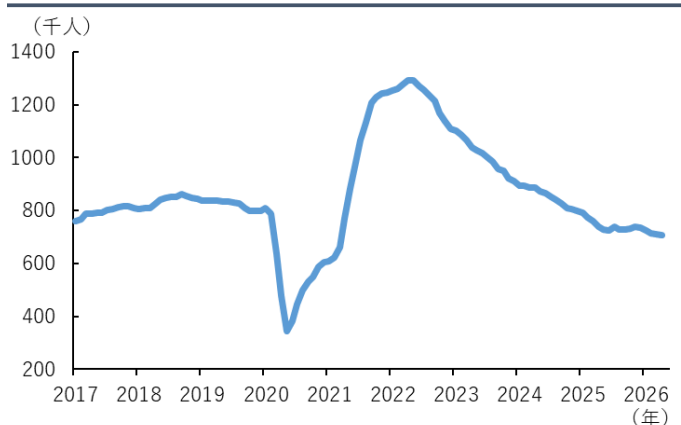
### BOE：エネルギー価格高騰の影響を慎重に見極め

英イングランド銀行（BOE）は6月17日まで開かれていた金融政策委員会（MPC）で、政策金利を3.75%に据え置くことを決定した（右図）。4月に続き4会合連続での金利据え置きとなった。委員9名のうち、7名が据え置きに賛成し、2名は0.25%ptの利上げを支持した。

BOEのベイリー総裁は記者会見で、米国とイランの紛争終結に向けた合意について「非常に心強い」と評価した。また、6月15日時点のエネルギー価格に基づいた消費者物価（CPI）上昇率の暫定的な見通しは、2026年7～9月期に前年比+3%弱、10～12月期に+3.25%強と、4月に示された3つのシナリオに基づく見通し<sup>2</sup>の全シナリオを下回った（右図）。声明文では、「エネルギーショックが英国経済に与える影響は不透明なまま」と警戒姿勢を保ったものの、MPCメンバーのインフレ上振れに対する懸念が後退していることが窺える。

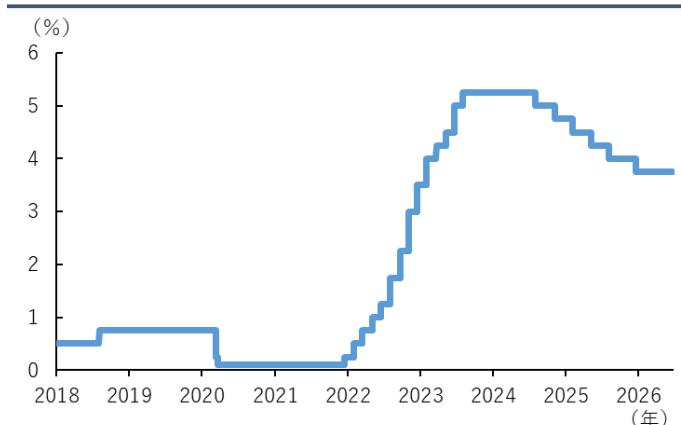
先行きの金融政策について、BOEは当面の間政策金利を据え置くとの当社予想を維持する。このまま中東情勢が沈静化に向かえば、BOEが利上げに動く可能性は高くないとみている。エネルギー

英国の求人数



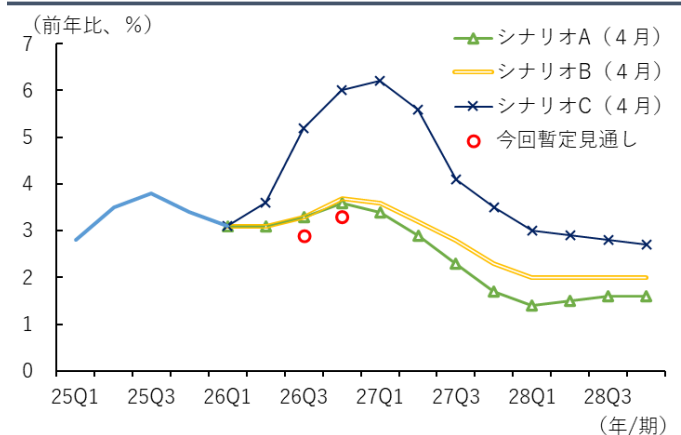
(出所) ONS

英国の政策金利



(出所) BOE

BOEの消費者物価見通し



(出所) BOE

<sup>1</sup> 欠員率 = 求人数 / 雇用者数 \* 100

<sup>2</sup> 詳細は2026年5月22日付 Economic Monitor 「英国経済：地方選大敗で「スターマー降ろし」の動きが加速」参照。

<https://www.itochu-research.com/ja/report/2026/3240/>

価格の高騰を反映し、インフレ率は一時的に上昇するものの、景気の鈍化や雇用の悪化などが下押し要因となり、2027年以降は再び2%へと向かうとみられるためだ。

#### 政治情勢：地方選の大敗を受けスターマー首相が辞任表明、後任争いはバーナム氏が優勢

キア・スターマー首相が6月22日、辞任を表明した。5月に実施された英国の統一地方選挙で、労働党が歴史的惨敗を喫したことを受け、党内から退陣圧力が強まっていた。スターマー首相は当初、続投の意向を示していたが、次期首相候補と目される、マンチェスター前市長のアンディ・バーナム氏が6月18日の補欠選挙で勝利し、下院議員に復帰したことなどから続投を断念した。

後任候補として、党内右派からはウェス・ストリーティング前保健相、党内左派からはアンジェラ・レイナー前副首相の名前が浮上していたが、ストリーティング氏は補欠選挙後すぐにバーナム氏への支持を表明。レイナー氏はバーナム氏への明確な支持は表明していないものの、同じく左派のバーナム氏以上の支持を集めるのは簡単ではなく、党首選への出馬を見送るとの見方が広がっている。このまま対抗馬が現れなければ、党首選は行われず、早ければ7月にもバーナム氏が新たな首相に就任することになる。

もっとも、首相が交代したとしても、労働党が党勢を回復する道筋は見えていない。2016年にEU離脱（ブレグジット）を決めた国民投票から、約10年間で6度の首相交代が起こるなど、英国の政治情勢は不安定な状況が続いている。次期首相には、分断が深刻化する労働党をまとめあげ、英国民からの支持を再び獲得するという難題が待ち受けている。